



2023年6月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年8月8日

上場会社名 (株)アルバック 上場取引所 東
 コード番号 6728 URL <https://www.ulvac.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩下 節生
 問合せ先責任者 (役職名) 理事 IR部長 (氏名) 梅田 彰 TEL 0467-89-2033
 定時株主総会開催予定日 2023年9月28日 配当支払開始予定日 2023年9月29日
 有価証券報告書提出予定日 2023年9月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（国内機関投資家・アナリスト向け）

(百万円未満四捨五入)

1. 2023年6月期の連結業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	227,528	△5.7	19,946	△33.6	22,880	△28.9	14,169	△29.9
2022年6月期	241,260	31.8	30,061	74.8	32,200	79.2	20,211	36.3

(注) 包括利益 2023年6月期 15,415百万円 (△47.0%) 2022年6月期 29,063百万円 (66.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年6月期	287.70	—	7.3	6.5	8.8
2022年6月期	410.37	—	11.4	10.0	12.5

(参考) 持分法投資損益 2023年6月期 2,661百万円 2022年6月期 861百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年6月期	353,474	204,853	56.1	4,024.72
2022年6月期	354,304	196,484	53.3	3,837.17

(参考) 自己資本 2023年6月期 198,212百万円 2022年6月期 188,977百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年6月期	1,011	△15,673	△5,438	87,317
2022年6月期	33,931	△7,432	△6,445	107,106

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年6月期	—	—	—	124.00	124.00	6,120	30.2	3.4
2023年6月期	—	—	—	109.00	109.00	5,379	37.9	2.8
2024年6月期(予想)	—	—	—	114.00	114.00		35.1	

3. 2024年6月期の連結業績予想（2023年7月1日～2024年6月30日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	113,500	1.9	8,000	△23.6	9,000	△23.6	5,500	△41.1	111.68
通期	245,000	7.7	23,000	15.3	24,500	7.1	16,000	12.9	324.88

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有

新規 1社（社名）、除外 1社（社名）アルバック東北株式会社

(注) 詳細は、添付資料14ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有

② ①以外の会計方針の変更：無

③ 会計上の見積りの変更：無

④ 修正再表示：無

(注) 詳細は、添付資料18ページ「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数

2023年6月期	49,355,938株	2022年6月期	49,355,938株
2023年6月期	107,207株	2022年6月期	106,961株
2023年6月期	49,248,917株	2022年6月期	49,248,995株

(参考) 個別業績の概要

2023年6月期の個別業績（2022年7月1日～2023年6月30日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年6月期	94,250	△13.1	777	△93.1	12,159	△43.7	12,342	△33.8
2022年6月期	108,458	32.8	11,287	361.6	21,596	114.0	18,656	43.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2023年6月期	250.57	—
2022年6月期	378.75	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2023年6月期	231,764		133,158		57.5		2,703.44	
2022年6月期	230,448		126,352		54.8		2,565.25	

(参考) 自己資本 2023年6月期 133,158百万円 2022年6月期 126,352百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項については、添付資料5ページ「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	4
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	4
(4) 今後の見通し	5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	6
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
(連結損益計算書)	9
(連結包括利益計算書)	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	18
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	270,095	247,221	△8.5
売上高	241,260	227,528	△5.7
営業利益	30,061	19,946	△33.6
経常利益	32,200	22,880	△28.9
親会社株主に帰属する 当期純利益	20,211	14,169	△29.9

当連結会計年度における世界経済は、穏やかな回復基調で推移しましたが、地政学的リスクの高まりに伴う資源価格上昇やサプライチェーンの混乱、世界的な金融引き締めに伴う景気後退懸念の高まりなど、先行きに対する不透明感が高まりました。

当社グループを取り巻く事業環境は、半導体業界では、スマートフォンやパソコンなどの需要減速に伴い短期的には半導体メーカーの設備投資が鈍化していますが、生成AIへの期待も相俟って中長期的な半導体需要拡大が見込まれるとともに、地政学的リスクに対応した世界各地での半導体工場新增設計画が進められています。エレクトロニクス分野では、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資、スマート社会化・デジタル化・メタバース実現に向けた各種電子デバイスの技術革新・増産投資、中国の国産化投資などが拡大継続しています。フラットパネルディスプレイ（FPD）業界においては、タブレット・パソコン用ITパネルが液晶から有機ELへの転換期にあり、大型基板の有機EL投資が今後増加することが期待されています。また、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現に向けた量産投資が本格化しはじめています。

このような状況において、当連結会計年度につきましては、受注高は2,472億21百万円(前年同期比228億74百万円(8.5%)減)、売上高は2,275億28百万円(同137億32百万円(5.7%)減)となりました。また、損益につきましては、営業利益は199億46百万円(同101億15百万円(33.6%)減)、経常利益は228億80百万円(同93億19百万円(28.9%)減)、親会社株主に帰属する当期純利益は141億69百万円(同60億42百万円(29.9%)減)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。

「真空機器事業」

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	224,116	201,493	△10.1
売上高	200,098	184,760	△7.7
営業利益	27,129	16,550	△39.0

真空機器事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(FPD製造装置)

FPD製造装置は、前年度、活発化したITパネル用液晶投資の反動減の影響により、受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

(半導体及び電子部品製造装置)

半導体及び電子部品製造装置は、ロジック向け投資の寄与、パワーデバイス・オプトデバイス等の投資活発化、中国のエレクトロニクス国産化に向けた投資活発化などにより、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(コンポーネント)

コンポーネント事業は、半導体電子・EV用バッテリー・民生機器関連向けの真空ポンプ・計測機器・電源機器などが好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

(一般産業用装置)

自動車部品製造用真空熱処理炉や高機能磁石製造装置、漏れ検査装置などが寄与し、売上高は前年同期を上回りました。

その結果、真空機器事業の受注高は2,014億93百万円、受注残高は1,250億4百万円、売上高は1,847億60百万円となり、165億50百万円の営業利益となりました。

「真空応用事業」

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比増減率(%)
受注高	45,978	45,728	△0.5
売上高	41,162	42,768	3.9
営業利益	2,930	3,355	14.5

真空応用事業を品目別に見ますと次のとおりです。

(材料)

FPD関連の工場稼働率低下等により受注高、売上高ともに前年同期を下回りました。

(その他)

表面分析機器関連や高精細・高機能ディスプレイ向けマスクブランクス関連が好調に推移し、受注高、売上高ともに前年同期を上回りました。

その結果、真空応用事業の受注高は457億28百万円、受注残高は160億16百万円、売上高は427億68百万円となり、33億55百万円の営業利益となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(単位：百万円)

	2022年6月期	2023年6月期	前年同期比増減率(%)
資 産	354,304	353,474	△0.2
負 債	157,820	148,620	△5.8
純 資 産	196,484	204,853	4.3

資産合計は、2022年6月期末に比べ、8億30百万円減少となりました。主な要因は、現金及び預金が196億41百万円減少した一方で、棚卸資産が125億22百万円、有形固定資産が45億93百万円それぞれ増加したことなどによります。

負債合計は、2022年6月期末に比べ、91億99百万円減少となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金が76億94百万円、契約負債が25億60百万円それぞれ減少したことなどによります。

純資産合計は、2022年6月期末に比べ、83億69百万円増加となりました。主な要因は、利益剰余金が80億49百万円増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

(単位：百万円)

区 分	2022年6月期	2023年6月期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,931	1,011	△32,919
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,432	△15,673	△8,241
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,445	△5,438	1,007
現金及び現金同等物の期末残高	107,106	87,317	△19,788
有利子負債残高	39,528	41,958	2,430

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益、減価償却費などのプラス要因に対し、棚卸資産の増加、仕入債務の減少などのマイナス要因により、10億11百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形及び無形固定資産の取得による支出などにより、156億73百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払などにより、54億38百万円の支出となりました。

以上の結果、2023年6月期末における現金及び現金同等物の期末残高は2022年6月期末に比べ、197億88百万円減少し、873億17百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年6月期	2022年6月期	2023年6月期
自己資本比率 (%)	57.0	53.3	56.1
時価ベースの自己資本比率 (%)	94.7	64.2	84.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.5	1.2	41.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	50.6	83.4	2.5

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※3. キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(4) 今後の見通し

①次期の業績の見通し

今後の当社を取り巻く事業環境は、ロジック・メモリ等の半導体関連では、生成AI・ビッグデータ・IoTなどデジタル化進展に伴う半導体需要拡大や各国政府支援による地域サプライチェーン構築など中長期的に投資拡大が見込まれます。エレクトロニクス分野では、グリーンエネルギー化・EV化進展等に伴うパワーデバイス投資、スマート社会化・デジタル化・メタバース実現に向けた各種電子デバイス投資、中国の国産化投資が技術革新を伴いながら拡大継続するものと予想されます。また、EVバッテリーの小型大容量化、安全性向上実現に向けた量産投資拡大の本格化が期待されます。

そのような中、当社は2026年6月期までの中期経営計画を策定いたしました。

社会的課題の解決にもつながるスマート社会・デジタル社会の実現やグリーンエネルギー化・低消費電力化を技術革新で支えるため、中期経営計画では「真空技術による社会的価値創造」と「利益・資本効率重視の経営」を基本方針として、持続的な成長を目指してまいります。詳細につきましては、本日公表の「中期経営計画策定に関するお知らせ」をご参照ください。

〈品目別売上高予想〉

(単位：億円)

	2023年6月期 (実績)	2024年6月期 (予想)	
売上高	2,275	2,450	(7.7%)
真空機器事業	1,848	2,010	(8.8%)
FPD製造装置	528	525	(△0.5%)
半導体及び電子部品製造装置	777	935	(20.3%)
コンポーネント	324	345	(6.5%)
一般産業用装置	219	205	(△6.5%)
真空応用事業	428	440	(2.9%)
材料	197	200	(1.5%)
その他	231	240	(4.0%)
営業利益	199	230	(15.3%)
経常利益	229	245	(7.1%)
親会社株主に帰属する当期純利益	142	160	(12.9%)

(注) ()内は前年同期比増減率。比率は百万円単位で計算後、単位未満四捨五入

②次期のキャッシュ・フローの見通し

次期のキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前当期純利益の計上と、CCC（キャッシュ・コンバージョン・サイクル）短縮化の取り組みによる資金効率の維持向上を図り、営業活動のキャッシュ・イン・フローを確保いたします。

また、成長ドライバーの研究開発強化を推進してまいります。そのための資金は営業活動のキャッシュ・イン・フローなどを充当していく予定です。

(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は株主の皆様への利益配分を最も重要な政策の一つと認識しております。

一方で、当社は設備投資動向の変動・技術革新の著しい業界にあり、成長領域への十分な研究開発投資資金を確保し安定的財務基盤を構築するために必要な内部留保の充実を図ることも勘案した結果、株主の皆様への利益還元につきましては業績連動とし、連結配当性向30%以上を目途としています。

当社は、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。この剰余金の配当の決定機関は株主総会であります。

当期の配当につきましては、連結配当性向は30%以上を維持するものの、当期業績やキャッシュ・フローの状況等も勘案し、1株につき109円を予定しております。

なお、2024年6月期（次期）以降においては、財務基盤の状況等勘案し、業績連動配当性向35%を目途として還元を行っていく方針といたします。

次期の配当につきましては、1株につき114円を予定しております。

(注)この決算短信で述べている将来の当社に関する見通しは、現時点で把握しうる情報をもとに作成したものです。当社グループの主要取引先であるFPD、半導体及び電子部品業界は、特に技術革新のスピードが大変速く、かつ、競争の激しい産業です。また、世界経済、為替レートの変動、原材料価格、FPD、半導体及び電子部品の市況、設備投資の動向など、当社グループの業績に直接的、間接的に影響を与える様々な外部要因があります。従いまして、実際の売上高及び利益は、この決算短信に記載している予想数値とは大きく異なる可能性があることをご承知おきください。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	118,040	98,399
受取手形、売掛金及び契約資産	86,331	83,538
商品及び製品	4,500	6,140
仕掛品	29,090	36,485
原材料及び貯蔵品	15,849	19,335
その他	10,562	11,903
貸倒引当金	△525	△521
流動資産合計	263,847	255,280
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	85,821	87,062
減価償却累計額	△58,939	△61,146
建物及び構築物(純額)	26,883	25,915
機械装置及び運搬具	78,272	84,162
減価償却累計額	△62,537	△63,763
機械装置及び運搬具(純額)	15,735	20,399
工具、器具及び備品	14,682	14,840
減価償却累計額	△12,908	△13,099
工具、器具及び備品(純額)	1,774	1,741
土地	8,360	8,245
リース資産	5,079	5,981
減価償却累計額	△1,922	△2,311
リース資産(純額)	3,157	3,670
建設仮勘定	9,087	9,617
有形固定資産合計	64,995	69,588
無形固定資産		
リース資産	27	23
ソフトウェア	1,603	1,746
その他	2,085	2,568
無形固定資産合計	3,715	4,336
投資その他の資産		
投資有価証券	6,882	10,151
退職給付に係る資産	536	940
繰延税金資産	6,990	6,245
その他	9,332	8,962
貸倒引当金	△1,995	△2,030
投資その他の資産合計	21,746	24,269
固定資産合計	90,457	98,193
資産合計	354,304	353,474

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年6月30日)	当連結会計年度 (2023年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	55,030	47,336
短期借入金	9,618	11,878
リース債務	679	898
未払法人税等	3,813	2,328
契約負債	25,245	22,685
賞与引当金	5,918	5,072
役員賞与引当金	404	368
製品保証引当金	1,387	1,726
受注損失引当金	16	313
その他	14,651	14,149
流動負債合計	116,762	106,754
固定負債		
長期借入金	29,910	30,080
リース債務	2,562	3,037
繰延税金負債	128	195
退職給付に係る負債	7,400	7,414
役員株式給付引当金	272	311
資産除去債務	416	409
その他	368	420
固定負債合計	41,057	41,867
負債合計	157,820	148,620
純資産の部		
株主資本		
資本金	20,873	20,873
資本剰余金	3,912	3,912
利益剰余金	152,514	160,563
自己株式	△344	△345
株主資本合計	176,955	185,003
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,440	2,036
為替換算調整勘定	12,282	12,721
退職給付に係る調整累計額	△1,700	△1,547
その他の包括利益累計額合計	12,022	13,209
非支配株主持分	7,508	6,641
純資産合計	196,484	204,853
負債純資産合計	354,304	353,474

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
売上高	241,260	227,528
売上原価	167,517	160,366
売上総利益	73,743	67,162
販売費及び一般管理費		
販売費	18,036	17,893
一般管理費	25,646	29,324
販売費及び一般管理費合計	43,682	47,217
営業利益	30,061	19,946
営業外収益		
受取利息	248	394
受取配当金	745	429
為替差益	571	—
持分法による投資利益	861	2,661
その他	1,312	1,579
営業外収益合計	3,736	5,063
営業外費用		
支払利息	410	441
為替差損	—	574
シンジケートローン手数料	195	287
その他	994	826
営業外費用合計	1,598	2,128
経常利益	32,200	22,880
特別利益		
投資有価証券売却益	343	—
関係会社株式売却益	797	—
固定資産売却益	59	153
特別利益合計	1,199	153
特別損失		
減損損失	3,090	2,311
新型コロナウイルス感染症対応費用	1,028	—
特別損失合計	4,118	2,311
税金等調整前当期純利益	29,280	20,722
法人税、住民税及び事業税	7,549	6,100
法人税等調整額	290	542
法人税等合計	7,839	6,642
当期純利益	21,441	14,080
非支配株主に帰属する当期純利益又は 非支配株主に帰属する当期純損失(△)	1,231	△89
親会社株主に帰属する当期純利益	20,211	14,169

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
当期純利益	21,441	14,080
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△738	602
為替換算調整勘定	8,015	639
退職給付に係る調整額	△279	154
持分法適用会社に対する持分相当額	624	△59
その他の包括利益合計	7,622	1,336
包括利益	29,063	15,415
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,348	15,357
非支配株主に係る包括利益	1,714	59

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	137,573	△343	162,015
会計方針の変更による累積的影響額			△581		△581
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	136,992	△343	161,433
当期変動額					
剰余金の配当			△4,688		△4,688
親会社株主に帰属する当期純利益			20,211		20,211
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	15,522	△0	15,522
当期末残高	20,873	3,912	152,514	△344	176,955

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,699
会計方針の変更による累積的影響額						△581
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,174	4,132	△1,422	4,884	6,800	173,117
当期変動額						
剰余金の配当						△4,688
親会社株主に帰属する当期純利益						20,211
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△733	8,150	△279	7,138	707	7,845
当期変動額合計	△733	8,150	△279	7,138	707	23,367
当期末残高	1,440	12,282	△1,700	12,022	7,508	196,484

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	20,873	3,912	152,514	△344	176,955
会計方針の変更による累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した当期首残高	20,873	3,912	152,514	△344	176,955
当期変動額					
剰余金の配当			△6,120		△6,120
親会社株主に帰属する当期純利益			14,169		14,169
自己株式の取得				△1	△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	8,049	△1	8,048
当期末残高	20,873	3,912	160,563	△345	185,003

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,440	12,282	△1,700	12,022	7,508	196,484
会計方針の変更による累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,440	12,282	△1,700	12,022	7,508	196,484
当期変動額						
剰余金の配当						△6,120
親会社株主に帰属する当期純利益						14,169
自己株式の取得						△1
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	596	439	153	1,188	△867	321
当期変動額合計	596	439	153	1,188	△867	8,369
当期末残高	2,036	12,721	△1,547	13,209	6,641	204,853

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2021年7月1日 至 2022年6月30日)	当連結会計年度 (自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	29,280	20,722
減価償却費	8,587	8,245
減損損失	3,090	2,311
貸倒引当金の増減額(△は減少)	203	36
賞与引当金の増減額(△は減少)	2,593	△869
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△38	238
役員株式給付引当金の増減額(△は減少)	75	39
製品保証引当金の増減額(△は減少)	67	328
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△906	297
受取利息及び受取配当金	△993	△822
支払利息	410	441
投資有価証券売却損益(△は益)	△343	—
関係会社株式売却損益(△は益)	△797	—
固定資産売却損益(△は益)	△59	△153
持分法による投資損益(△は益)	△861	△2,661
売上債権の増減額(△は増加)	△16,971	3,629
棚卸資産の増減額(△は増加)	△11,348	△12,530
仕入債務の増減額(△は減少)	15,544	△8,418
契約負債の増減額(△は減少)	10,788	△2,725
未払消費税等の増減額(△は減少)	594	△913
その他	△850	2,179
小計	38,067	9,373
利息及び配当金の受取額	1,573	1,026
利息の支払額	△407	△400
法人税等の支払額	△5,302	△8,987
営業活動によるキャッシュ・フロー	33,931	1,011
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△20,656	△25,578
定期預金の払戻による収入	18,908	25,495
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,344	△16,311
有形及び無形固定資産の売却による収入	224	435
投資有価証券の売却による収入	391	—
関係会社株式の売却による収入	1,200	—
その他	△155	285
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,432	△15,673
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	331	1,483
長期借入れによる収入	5,400	7,300
長期借入金の返済による支出	△5,685	△6,368
リース債務の返済による支出	△741	△879
配当金の支払額	△4,684	△6,115
自己株式の取得による支出	△0	△1
非支配株主への配当金の支払額	△1,065	△858
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,445	△5,438
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,991	312
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	24,044	△19,788
現金及び現金同等物の期首残高	83,061	107,106
現金及び現金同等物の期末残高	107,106	87,317

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 28社

連結子会社名は次のとおりです。

アルバックテクノ㈱

ULVAC Technologies, Inc.

アルバック機工㈱

アルバック販売㈱

アルバック・クライオ㈱

アルバック・ファイ㈱

ULVAC KOREA, Ltd.

ULVAC TAIWAN INC.

ULVAC SINGAPORE PTE LTD

愛発科真空技術(蘇州)有限公司

愛発科東方真空(成都)有限公司

愛発科自動化科技(上海)有限公司

愛発科天馬電機(靖江)有限公司

愛発科真空技術(沈陽)有限公司

愛発科(中国)投資有限公司

ULVAC MALAYSIA SDN. BHD.

Physical Electronics USA, Inc.

タイゴールド㈱

Pure Surface Technology, Ltd.

ULVAC CRYOGENICS KOREA INCORPORATED

ULTRA CLEAN PRECISION TECHNOLOGIES CORP.

アルバック成膜㈱

ULCOAT TAIWAN, Inc.

愛発科商貿(上海)有限公司

愛発科電子材料(蘇州)有限公司

愛発科真空設備(上海)有限公司

愛発科成膜技術(合肥)有限公司

愛発科東方検測技術(成都)有限公司

なお、当連結会計年度において、当社の連結子会社であったアルバック東北株式会社及びアルバック九州株式会社は当社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。

(2) 非連結子会社の数 8社

非連結子会社名は次のとおりです。

ULVAC GmbH

ULVAC SOFTWARE CREATIVE TECHNOLOGY, CO., LTD.

ULVAC Materials Taiwan, Inc.

日真制御㈱

ULVAC (THAILAND) LTD.

ULVAC CRYOGENICS (NINGBO) INCORPORATED

愛発科(蘇州)技術研究開発有限公司

㈱ファインサーフェス技術

(3) 非連結子会社について連結の範囲から除いた理由

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、総資産、売上高、当期純損益、利益剰余金等の観点からみても連結財務諸表に重要な影響を及ぼしておりません。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用の非連結子会社数 一社
(2) 持分法適用の関連会社数 3社

㈱昭和真空

ULVAC AUTOMATION TAIWAN Inc.

寧波愛発科真空技術有限公司

- (3) 持分法を適用していない非連結子会社（8社）及び関連会社（5社）については、いずれも連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、愛発科真空技術(蘇州)有限公司、愛発科東方真空(成都)有限公司、愛発科自動化科技(上海)有限公司、愛発科天馬電機(靖江)有限公司、愛発科真空技術(沈陽)有限公司、愛発科(中国)投資有限公司、愛発科商貿(上海)有限公司、愛発科電子材料(蘇州)有限公司、愛発科真空設備(上海)有限公司、愛発科成膜技術(合肥)有限公司及び愛発科東方検測技術(成都)有限公司の決算日は12月31日であり、アルバック機工㈱、ULVAC Technologies, Inc.、ULVAC SINGAPORE PTE LTD及びULVAC MALAYSIA SDN. BHD. の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日が決算日の連結子会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、3月31日が決算日の連結子会社については、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については必要な調整を行っております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）によっております。

有価証券

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法によっております。

デリバティブ

時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法その他、当社の研究開発部門・富士裾野工場及び賃貸用有形固定資産については、定額法によっております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっており、国内連結子会社において2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっております。

なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間で均等償却する方法によっております。

また、主な耐用年数については、次のとおりであります。

建物及び構築物 10～50年

機械装置及び運搬具 4～13年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。

リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、在外連結子会社についてはIFRS第16号「リース」又はASU第2016-02号「リース」を適用しております。当連結会計年度より適用しているASU第2016-02号「リース」については、「(5) 連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）」に記載しております。リースの借手については、原則として全てのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、計上された資産の減価償却は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員の賞与の支給に備えるため、支給見込額を計上しております。

④ 製品保証引当金

販売された製品の保証に伴う費用の支出に備えるため、過去の発生実績率に基づく翌連結会計年度以降に発生する費用見込額を計上しております。

⑤ 受注損失引当金

製造装置の受注生産に係る損失に備えるため、損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積ることができる契約について、翌連結会計年度以降に発生する損失見込額を計上しております。

⑥ 役員株式給付引当金

当社は、役員株式給付規程に基づく取締役等への当社株式等の給付に備えるため、当連結会計年度末における株式給付債務の見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

① 主要な事業における主な履行義務の内容

当社グループは真空技術を基盤として、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器に代表される真空装置、コンポーネント等を提供する真空機器事業と、真空技術の周辺技術を基盤として、スパッタリングターゲット材料、分析機器等を提供する真空応用事業に区分され、両事業とも装置、機器、材料の提供を主な履行義務として識別しております。

② 履行義務を充足する通常の時点（収益を認識する通常の時点）

真空機器事業及び真空応用事業の装置の提供において、他の顧客又は別の用途に振り向けることができない資産を創出し、完了した履行義務に対する支払を受ける権利を有しているものは、一定の期間にわたり充足される履行義務であると判断し、履行義務の充足に係る進捗度を見積り、当該進捗度に基づき収益を認識しております。一定の期間にわたり充足される履行義務に係る進捗度の見積りの方法は、見積総原価に対する発生原価の割合で算出しております。上記以外は顧客による検収等が完了し、支配が移転した時点で収益を認識しております。

また、コンポーネント及び材料等の国内販売においては、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時から当該製品の支配が顧客に移転されるまでの期間が通常である場合には、出荷時に収益を認識しております。

取引の対価は、主に受注時から履行義務を充足するまでの期間における前受金の受領、又は、履行義務充足後の支払いを要求しております。履行義務充足後の支払は、履行義務の充足時点から1年以内に行われるため、重要な金融要素は含んでおりません。

(6) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算しており、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び随時引き出し可能であり、かつ、価値変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期的な投資からなっております。

(会計方針の変更)

(米国会計基準ASU第2016-02号「リース」の適用)

米国の連結子会社において、当連結会計年度よりASU第2016-02号「リース」を適用しております。これにより、借手のリースは、原則として全てのリースについて資産及び負債を認識しております。当該会計基準の適用にあたっては、経過的な取扱いに従っており、会計方針の変更による累積的影響額を適用開始日に認識する方法を採用しております。

なお、当連結会計年度の連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業構成単位（ビジネスユニット）を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「真空機器事業」及び「真空応用事業」を報告セグメントとしております。

「真空機器事業」は、液晶ディスプレイ用スパッタリング装置、有機EL製造装置、巻取式真空蒸着装置、半導体製造用スパッタリング装置、真空ポンプ、計測機器などの製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

「真空応用事業」は、スパッタリングターゲット材料、分析機器関連などの真空を応用した製品から構成されており、これらの開発・製造・販売・保守サービスなどを行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報
前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	71,836	32,638	104,474	—	104,474
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	128,262	8,524	136,787	—	136,787
顧客との契約から生じる収益	200,098	41,162	241,260	—	241,260
外部顧客への売上高	200,098	41,162	241,260	—	241,260
セグメント間の内部売上高又は振替高	3,934	2,137	6,070	△6,070	—
計	204,032	43,299	247,331	△6,070	241,260
セグメント利益	27,129	2,930	30,060	1	30,061
セグメント資産	298,347	53,475	351,822	2,482	354,304
その他の項目					
減価償却費	6,556	2,042	8,598	△11	8,587
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	9,696	1,351	11,047	—	11,047

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産（投資有価証券）等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

当連結会計年度(自 2022年7月1日 至 2023年6月30日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	連結財務諸表 計上額 (注)2
	真空機器事業	真空応用事業	計		
売上高					
一時点で移転される財又はサービス	78,177	33,884	112,061	—	112,061
一定の期間にわたり移転される財又はサービス	106,583	8,884	115,467	—	115,467
顧客との契約から生じる収益	184,760	42,768	227,528	—	227,528
外部顧客への売上高	184,760	42,768	227,528	—	227,528
セグメント間の内部売上高又は振替高	819	2,776	3,596	△3,596	—
計	185,580	45,544	231,124	△3,596	227,528
セグメント利益	16,550	3,355	19,905	40	19,946
セグメント資産	291,931	58,220	350,151	3,323	353,474
その他の項目					
減価償却費	6,429	1,817	8,246	△1	8,245
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	17,721	2,015	19,736	—	19,736

(注) 1. 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) 売上高、セグメント利益及び減価償却費の調整額は、セグメント間取引消去額であります。
- (2) セグメント資産の調整額は、長期投資資産(投資有価証券)等であります。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
3. 顧客との契約から生じる収益以外の収益の額については重要性がないことから、顧客との契約から生じる収益と区分して表示しておりません。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
72,741	89,858	35,269	29,201	14,191	241,260

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	その他	合計
46,683	18,312	64,995

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

製品及びサービスの区分が報告セグメントの区分と同一のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	中国	韓国	台湾	その他	合計
76,957	77,315	31,374	22,805	19,077	227,528

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	中国	その他	合計
48,598	7,495	13,496	69,588

3. 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客への売上高で、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	333	2,758	3,090

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

（単位：百万円）

	真空機器事業	真空応用事業	合計
減損損失	2,275	37	2,311

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり純資産額	3,837円17銭	4,024円72銭
1株当たり当期純利益	410円37銭	287円70銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2021年7月1日 至 2022年6月30日）	当連結会計年度 （自 2022年7月1日 至 2023年6月30日）
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益（百万円）	20,211	14,169
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 （百万円）	20,211	14,169
普通株式の期中平均株式数（千株）	49,249	49,249

（注）株主資本において自己株式として計上されている「株式給付信託（BBT）」に残存する当社の株式は、1株当たり純資産額の算定上、期末発行済株式総数から控除する自己株式に含めております。1株当たり純資産額の算定上、控除した当該自己株式の期末株式数は、前連結会計年度97千株、当連結会計年度97千株であります。また、1株当たり当期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。1株当たり当期純利益の算定上、控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前連結会計年度97千株、当連結会計年度97千株であります。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。